議事	委員の意見要旨と議案修正・否決等	採	否	
不利益処分についての審査請求事案(令和元年度事件番号2)に関する裁決書(案) について(継続審査)				
	ついての審査請求事案(令和元年度事件番号2)に関す こついて審議。一部文言を修正し、裁決書とすることで 承認。	修正	可決	
令和3年度奈良県職員社会人経験者採用試験(筆記試験大学卒業程度)の実施について				
	良県職員社会人経験者採用試験(筆記試験大学卒業程 いて審議。なお、採用予定人員は、任命権者において決	可	決	
 令和3年度奈良県	県・市町村土木職員採用共同試験の実施について			
令和3年度奈良 審議。	良県・市町村土木職員採用共同試験の実施計画について	可	決	
職員の任用に関す	する規則の一部を改正する規則について			
定時制の課程を 改正を行うもの。	を置く市町村立高等学校が新設されることに伴う所要の	可	決	
管理職員等の範囲	囲を定める規則の一部を改正する規則について			
	1日付けの組織改編により、管理職員等に相当する職が 等に伴う所要の改正を行うもの。	可	決	
奈良県が公平委員会の事務を受託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める 規則の一部を改正する規則について				

組織改編等により、管理職員等に相当する職が新設されたこと等に伴 う所要の改正を行うもの。	可	決	
給料表の適用範囲に関する規則の一部を改正する規則について に関する規則の一部を改正する規則について			
令和3年4月1日付け組織改編に伴う所要の改正を行うもの。	可	決	
初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則について			
令和3年4月1日付け組織改編に伴う所要の改正を行うもの。	可	決	
「給料の調整額に関する規則附則第四項の「人事委員会が定める公署」等について」 の一部改正について			
令和3年4月1日付け組織改編に伴う所要の改正を行うもの。	回	決	
管理職手当に関する規則の一部を改正する規則について			
令和3年4月1日付け組織改編に伴う所要の改正を行うもの。	可	決	
「管理職手当に関する規則の運用について」の一部改正について			
令和3年4月1日付け組織改編等に伴う所要の改正を行うもの。	可	決	
奈良県人事委員会事務局規程の一部改正について			
「管理職手当に関する規則の運用について」に規定する職員との均衡 上必要がある場合の承認規定について事務局長専決とするもの。	口	決	
「期末手当及び勤勉手当の運用について」の一部改正について			
期末手当の役職加算割合を100分の10とする「人事委員会が別に定め る職員」に「看護主任」を追加し、「看護指導主査」を削除するもの。	可	決	
職員の特殊勤務手当に関する規則の一部改正について			

児童相談業務に従事する職員に対する手当額の増額及び令和3年4月 1日付け組織改編に伴う所要の改正を行うもの。	可	決	
会計年度任用職員の給与等に関する規則の一部改正について			
第一号会計年度任用職員が営利企業に従事する場合の超過勤務手当相 当報酬の算定について、明確化するもの。	可	決	
職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部改正について			
感染症に関する特別休暇を取得できる場合を「感染症の感染のまん延 の防止のために必要な場合として人事委委員会が定める場合」に改める もの。	可	決	
会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則の一部改正について			
会計年度任用職員が特別休暇を有給で取得できる場合に「感染症の感染のまん延の防止のために必要な場合として人事委委員会が定める場合」を追加するもの。	可	決	
「新型コロナウイルス感染症の拡大防止に関する職員の勤務時間、休暇等に関する規則別表第2の第1項及び会計年度任用職員の勤務時間、休暇等に関する規則第9条第1項第1号の「人事委員会が定める場合」の指定について」			
常勤職員及び会計年度任用職員の特別休暇に関し、「人事委員会が定める場合」を指定するもの。	可	決	
職務に専念する義務の免除にかかる承認内容の変更について			
新型コロナウイルス感染症の患者等となった場合の服務の取扱いを特別休暇とすることに伴い、承認内容を変更するもの。	可	決	
人事交流等による採用者の初任給の号給決定に係る承認について			
給与制度の異なる地方公共団体との円滑な人事交流を進めるため、派 遣元の年収を考慮する初任給の取扱について承認申請があったもの。	可	決	

管理職手当の区分の特例承認について

令和3年4月1日付けの異動等に伴い、管理職手当に関する規則別表 第一備考の規定により、別表第一に定める管理職手当の区分の特例承認 を得ようとするもの。

可決

奈良県女性職員の活躍の推進及び次世代育成支援対策に関する特定事業主行動計画に ついて

知事等と連名で定めることとした女性活躍推進法等に基づく特定事業 主行動計画の内容について審議。

可決

報告	内容	採	否
事務局職員の異動			
	 同にかかる退職1名、転出3名、転入4名について、委なく事務局長専決としたことを報告するもの。		